

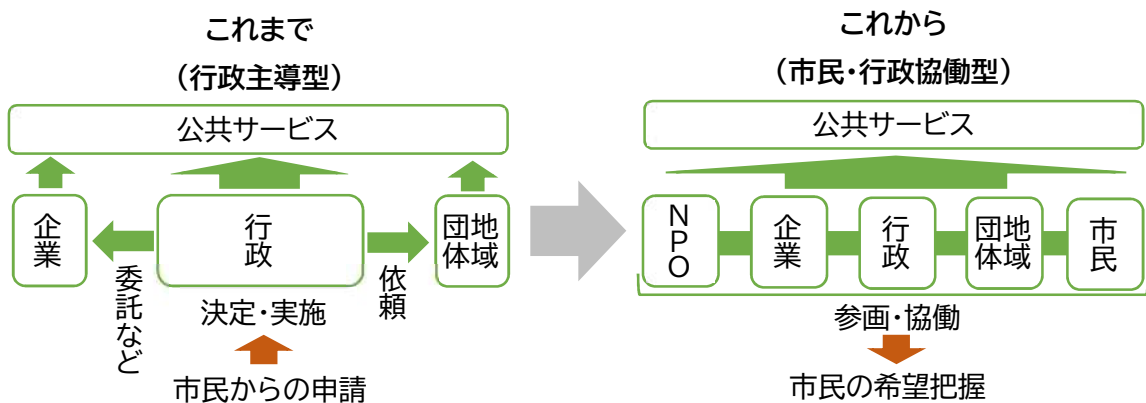
第6章 地域コミュニティと行政との関係

1 市民・行政協働型の公共サービス

少子化・高齢化の進展や人口減少などが進む中、市民の生活課題は多様化し、より個々人のニーズに応じたきめ細やかな公共サービスが必要となる一方で、それを実現するための財源や職員などの行政の資源を増やしていくことは難しい状況にあります。

多様な課題に的確かつきめ細かな対応をしていくためには、「自助」と「公助」に加え、それらをつなぐ「共助」が重要です。

このため、今後は、これまでの「行政主導型」から、概ね小学校区単位で地域団体やNPO、企業など様々な主体が参画する新たな協力体制をしっかりと下支えし、地域課題の情報提供やまちづくりに関する提言を受けながら、市民の生活課題を解決する「市民・行政協働型」のサービスの実現を目指していくことが求められます。



2 自助・共助・公助の一体的な機能発揮

こうした協働を進めながら、住民一人ひとりが自らの問題解決のために行動する「自助」を、住民同士が協力しながら、地域とそこに暮らす住民の問題解決のために行動する「共助」が支援し、さらに、住民自らや地域の協力では解決できない問題については「公助」により下支えする、「自助・共助・公助の一体的な機能発揮」につなげ、持続可能な地域共生社会を実現します。

▼ 自助・共助・公助の一体的な機能発揮のイメージ

